

施策番号 3-1-1	施策名 災害に強いまちづくりの推進	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			
		政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			
	主管課	総務課	課長名	安田敦史	内線	211
	施策関係課	建設都市整備課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
災害の未然防止と、災害時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。		町民	災害の未然防止を図るとともに、災害時に迅速かつ的確な対応を図る					住民の日常生活の安全安心が確保される	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)	
① 自主防災組織数	総務課調べ	組織	3	14	15	50	63	63	
② 住んでいる地域の緊急避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	71.8	78.2	77.6	78.0	80.0	80.0	
③ 一般住宅の耐震化率(推計値)	建設都市整備課調べ	%	81.0	88.0	88.9	91.0	92.0	92.0	
成果指標設定の考え方	①市街地48町内会と農村地域37行政区の計85組織について、段階的な組織設立を目指し、平成23年度以降毎年10組織の増加を目指し設定したもの。 ②策定時の数値を基に毎年段階的に認知度を引き上げ、29年度は80%到達を目指し設定したもの。 ③耐震改修促進計画では平成27年度の耐震化率は90%であり、29年度は92%を目指し設定したもの。								

2. 施策の事業費

	26年度決算	27年度決算
施策事業費(千円)	93,364	91,436
人工数(業務量)	1,3288	1,1274

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成27年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①及び②は、全国各地で頻発する自然災害への住民の危機意識の高まりに加え、継続的な出前講座や防災訓練の実施などにより成果は地道に向上している。 ③は、老朽住宅の解体と新築住宅の入れ替わりによる成果と思われる。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①は、自主防災組織未設置の町内会及び行政区に対し、それぞれの実態に合った自助・共助による防災手法や手段を提案していくなど、きめ細かな意見交換により、目標値達成を目指す。 ②は、継続的な出前講座や防災訓練の実施により、目標値達成を目指す。 ③は、各種行事等における防災意識の啓発や無料耐震診断及び住宅耐震改修等補助制度の周知により、目標値達成を目指す。
(2) 施策の成果評価に対する平成27年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域防災対策事業 建築物耐震化促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・防災関連の計画策定と更新、防災訓練の改善と拡充、自主防災組織へのフォローアップ、防災マスター養成等の人材育成、研修会・講演会の開催、各種整備(ハード・ソフト事業)の実施など、自助・共助・公助の区分をより意識しながら事業の実施に努めてきた。 ・平成22年度に一般住宅の耐震化率を向上させることを目的に、「住宅耐震改修補助制度」を創設したが、対象となる住宅は30年以上経過し老朽化が進んでいることから、耐震改修のみの補助制度はニーズが低く促進が図られない状況だった。このため、事業の見直しを行い、平成26年度からは「改修工事」以外にも「建替工事」と「解体工事」を対象とした結果、平成26年度は5件、(建替1件、解体4件)平成27年度は8件(建替2件、解体6件)の実績があった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 近年の異常気象に伴う自然災害や地震など予見しがたい事態が頻発的に全国各地で発生する状況となり、各自治体では、住民の生命と財産を守るために、地域実情に適した防災体制の整備と確立が喫緊かつ重要な課題となっている。</p> <p>《今後の予測》 平成23年3月に発生した東日本大震災、28年4月に発生した熊本地震により住民の危機意識も急速に高まる中、自助・共助の比重を高めながら公助との役割分担を整理した予防・減災対策について、継続的に進化させていく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織設立に向けた一層の取り組み: 役員改選時の説明会の開催、複数町内会での組織設立の検討など ・町内会非加入者への対応: 共助の機能が停滞するため、行政として非加入者の解消に努めてほしい ・防災・減災実践者の人財育成事業の充実 ・防災訓練の継続と創意工夫

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

●課題① 自助・共助の強化	地域防災対策事業においては、東日本大震災や熊本地震で「公助の限界」が指摘されたことから、自助・共助の重要性を念頭に置いた防災・減災対策を強化する。
●課題② 地域コミュニティの現状配慮	町内会非加入者の増加による地域コミュニティの変化に応じた共助のしくみを検討する。
●課題③ 災害弱者への対応の明確化	事前調査に基づき情報共有が図られている「避難行動要支援者」はもとより、災害弱者(妊産婦、高齢者、障がい者など)個々の指定避難所の設定や防災訓練などを検討する。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	出前講座や防災訓練により防災意識の高揚により防災対策事業を推進しており、施策として前進していると評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	高齢化する町内会及び行政区において、実態に応じた支援が必要である。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	自主防災組織など数値には現れていないが、様々な取り組みを行っているので、前進していると評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時に地域で避難を助け合えるように町と町内会が連携した情報づくりを進めてほしい。 ●自主防災組織を単位町内会にするのではなく、複数の町内会によるモデル地区をつくってはどうか。 ●自主防災組織化に向けて最初から全てを整備して始めるのではなく、出来るところから町内会が取り組めるようにしたほうがよいのではないか。 ●災害時の周知については検討してほしい。 	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					